

平成 30 年度 第 10 回 政策決定会議 会議録③

- ◆開催日時:平成 31 年1月 29 日(火) 9:32~9:48
- ◆開催場所:市長公室
- ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長

◆審議事項

・岸和田市行財政再建プランについて……………企画課⇒一部修正の上、承認

◆審議概要

『岸和田市行財政再建プランについて』

〈説明者〉藤浪企画調整部長、渡辺企画調整部理事、滝石行財政改革担当主幹、川中担当員
浅野主幹、東主査

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案を一部修正の上、承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 行財政再建プランの内容については問題ないが、資料の構成については再検討し、併せて、中間報告から追加・変更を行った項目に関する資料を別途作成し、提示することを確認。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉この資料をホームページに公開するということか。

〈企画調整部理事〉そうである。2月 12 日からパブリックコメントを実施する際に公開する。その後、第 1 回定例会における議論、パブリックコメントにおける意見を踏まえ、3 月末には確定させ、公表したいと考えている。

〈土佐副市長〉「(仮称)岸和田市健全な財政運営に関する条例」はいつ提案するのか。

〈滝石行財政改革担当主幹〉平成 31 年度中の市議会への提案を予定している。

〈土佐副市長〉そのタイミングである理由は何か。

〈滝石行財政改革担当主幹〉将来にわたる行財政運営の安定を確保するために重要な取組と考えている。庁内の関係部局で構成する会議体を設置し、議論するなど、慎重に検討を重ねた上で、市議会に提案していきたいと考えている。

〈市長〉プランを策定することも大事であるが、今後プランに基づく取組を発展させ、プラン自体を成長させることが重要であると考え。まずは、行財政の体質改善に向けて優先的に取り組んでいきたい。

〈土佐副市長〉市長の仰るとおり、プラン策定をスタートに、今後行財政改革の取組を発展させていくことが重要。その点を踏まえて、しっかり取り組んでいかなければならない。

〈市長〉市民目線に立って、市政のあるべき姿を考え、それに向かって取り組んでいくことが、本当

の意味での行財政改革である。社会情勢や時代に合った市政を再構築するために考えた案が【2019年3月版】のプランであるが、今後もこの方向性に沿った取組を継続していくことが重要である。

〈土佐副市長〉本案件について、原案を一部修正の上、承認してよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案を一部修正の上、承認する。

付議会議	平成30年度 第10回会議
付議事項	岸和田市行財政再建プランについて

★取組の目的

対象	市民、職員
どのような状態を目指す	岸和田市行財政再建プランを策定し、本市が直面している財政的な危機に対する具体的な対応策と、今後の行財政改革に関する取組の方針を明らかにする。今後は、プランに掲げた内容を着実に実行し持続可能な市政運営を実現する。

★総合計画上の位置付け

202030102	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	①効率的かつ円滑に業務が実施されている
	行政の役割	イ 市及び公営企業の経営の公平性・効率性を確保する

★現状と課題

平成29年2月時点での収支見通しで見込まれた大幅な収支不足に対応するため、平成30年1月に行財政改革のプランを策定したが、財政危機からの脱却をより確実にするとともに、持続可能な市政運営の実現に向けた構造改革を行うため、平成31年4月に行財政改革プロジェクトチームを設置し、追加的に実施する取組を検討してきた。
 今般、それらの取組を取りまとめた行財政再建プラン(案)を策定したところである。平成31年度以降は、プランの取組の確実な実施に向けた着実な進行管理と、持続可能な市政運営の実現に向けた不断の改革が必要である。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
プランの策定等			433					
プランの進行管理				134				
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源			433	134			
	その他							
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			134	134	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
① 効果額の確保	千円			1,517,965	3,416,820	1,340,499	1,364,012	429,829	426,179
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。